

<論 説>

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業

——久留米を中心にして——

小 林 英 夫

はじめに

本稿の課題は、わが国のゴム履物産業の再編過程を東アジア諸国からの製品逆輸入問題との関連で考察する点にある。この課題設定が可能になるほど、韓国、台湾、中国などわが国周辺諸国からのゴム履物輸入は、近年増加してきているからである。本稿では、まず、最近10年間に生じたこの新しい現象をふまえ、それがなぜ生じたのかを明らかにしたい。そして、それをふまえ、この東アジア諸国からの製品逆輸入が、わが国のゴム履物産業にいかなる影響を与えたのか、をゴム履物産業の大手二社（日本ゴム、月星化成）がしのぎをけずりあう九州は久留米地域に焦点をあてて考えてみたい。

ゴム履物産業に関するこれまでの先行研究⁽¹⁾が少ない折から、この産業部門の発展史にも一定のスペースを割かざるを得ないが、本稿の主たる考察対象時期が、1970年代以降にあることは、ここに改めてことわるまでもない。

一 戦後のゴム履物産業の動向と70年代以降の特徴

1970年代以降わが国のゴム履物産業が当面した課題を明らかにする前提的作業として、ここでは戦後のゴム履物産業発展史を三期に分けて概観してみることとしよう。

筆者が考える第一期とは、1945年以降1950年代前半までである。この時期の特徴を一言でいえば、敗戦直後の物不足のなかで、国民の生活必需品とし

ての履物需要が増大し、その国内需要に支えられて、ゴム履物産業が急速にその生産を回復していった点にある。敗戦直後、ゴム履物、特に、ゴム長靴と地下足袋が闇市場の花形商品として、また、農村からの食糧購入の際の有力な交換物資として注目されていたことは、この時期のゴム履物に対する需要の広さを端的に物語ろう。

この強い国内需要に支えられ、戦時下企業整備による統廃合で大規模化した大手メーカーにくわえ、新たに中小メーカーが、戦後この分野に新規参入するなかで生産を伸ばし、47年以降のアメリカからの生ゴム輸入の開始、そして50年の朝鮮戦争以降の特需ブームをふみだいに、第一期が終了する1955年までに、その生産量は、ほぼ戦前水準を凌駕するにいたるのである。地下足袋、総ゴム靴、ゴム底布靴それぞれ1945年を100とした場合、1955年時点でおのおの165, 305, 1,769と拡大し、なかでもゴム底布靴が、1955年に生産量5,700万足を記録し、戦前最高水準の1939年の5,100万足をこえたことは、この産業の急速な復興ぶりを物語ってあまりある。

こうした順調ともみえる復興の背後で、第一期後半になるとかげりもみえはじめていた。1950年のゴム製品の統制解除と闇価格の解消、自由競争の激化と1953年の朝鮮戦争休戦直後の生ゴム市況の暴落による製品価格の低落、これらが企業倒産件数を増加させ、戦後のゴム履物需要の増加のなかで新規参入した中小メーカーを淘汰していったのである。こうしたなかで、この時期、設備投資により新式技術を導入した日本ゴム、月星化成（この時期は日華ゴムと称した。1962年月星ゴム、72年月星化成と社名を変更）、世界長といった大手メーカー主体に業界が整理されていったのである。

敗戦直後からの急速な復興と戦前生産力水準の回復、大手メーカー主体の業界再編成、そこにこの第一期の特徴があったとあってよからう。この課題を基本的に完了することによって、わが国ゴム履物産業は、第一期から第二期へと移行していくのである。

第二期は、1950年代後半以降1960年代末までの高度経済成長期、筆者の表現でいいかえれば「自立経済」体制構築期である。ここでいう「自立経済」

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

とは、第一期アメリカの援助で維持されてきたわが国経済を改編し、アメリカの援助が減少しても親米政権を維持しうるだけの財政的・産業的基盤を構築するという意味であり、その構築に際しては、日本一国ではなく、東アジア資本主義圏の一環に日本を有機的に結合させるかたちで作る、これにより少々の政権交代では親米体制が変動しない社会、経済体制を作りあげるという意味である⁽²⁾。この「自立経済」体制構築過程は、60年初頭を画期に、その準備期（第二期第一小区画）と本格的稼働期（第二期第二小区画）に分けることができる。

ゴム履物産業でみれば、この時期は、ゴム業界全体の再編成期に該当する。つまり、「自立経済」体制構築と関連し折から成長を開始しはじめた自動車産業と関連するゴムタイヤ産業がゴム業界で王座を占めはじめると同時に、ゴム履物産業は、業界での地位を相対的に低下させるなかで、製品の主力を第一期の地下足袋、総ゴム靴からゴム底布靴、ケミカル・シューズ、サンダル類に移し、あわせて、これらの製品の対米輸出にその活路をみいだしていくからである。この傾向は、高度経済成長が軌道に乗った1960年代以降、筆者の時期区分でいう第二期第二小区画の「自立経済」体制の本格的稼働期以降一層顕著になっていく。

ゴム業界のなかにおけるゴムタイヤ産業の地位の上昇とゴム履物産業の地位の低下は、新ゴム消費量に占める両者の比率の変化のなかにも如実に表現されている。1955年新ゴム消費量中に占めるゴムタイヤ産業の比率42.1%が、1960年には、43.1%、1960年代末には50.6%にまで増加しているのに対し、ゴム履物産業が、同年比で、それぞれ22.0%、20.0%、9.9%へと低下してきているからである。ゴムタイヤ産業の成長ぶりとゴム履物産業の凋落ぶりは、この数値の変化のなかで明らかだろう。

ブリヂストンタイヤ、横浜ゴム、東洋ゴム、住友ゴム、日東タイヤ、オーソタイヤといった大手タイヤメーカー、特にブリヂストンタイヤは、高度経済成長下の1960年代以降、本稿の時期区分でいう第二期第二小区画の時期、石油化学工業を基底においた合成ゴム工業の発展と自動車産業の拡大を背景

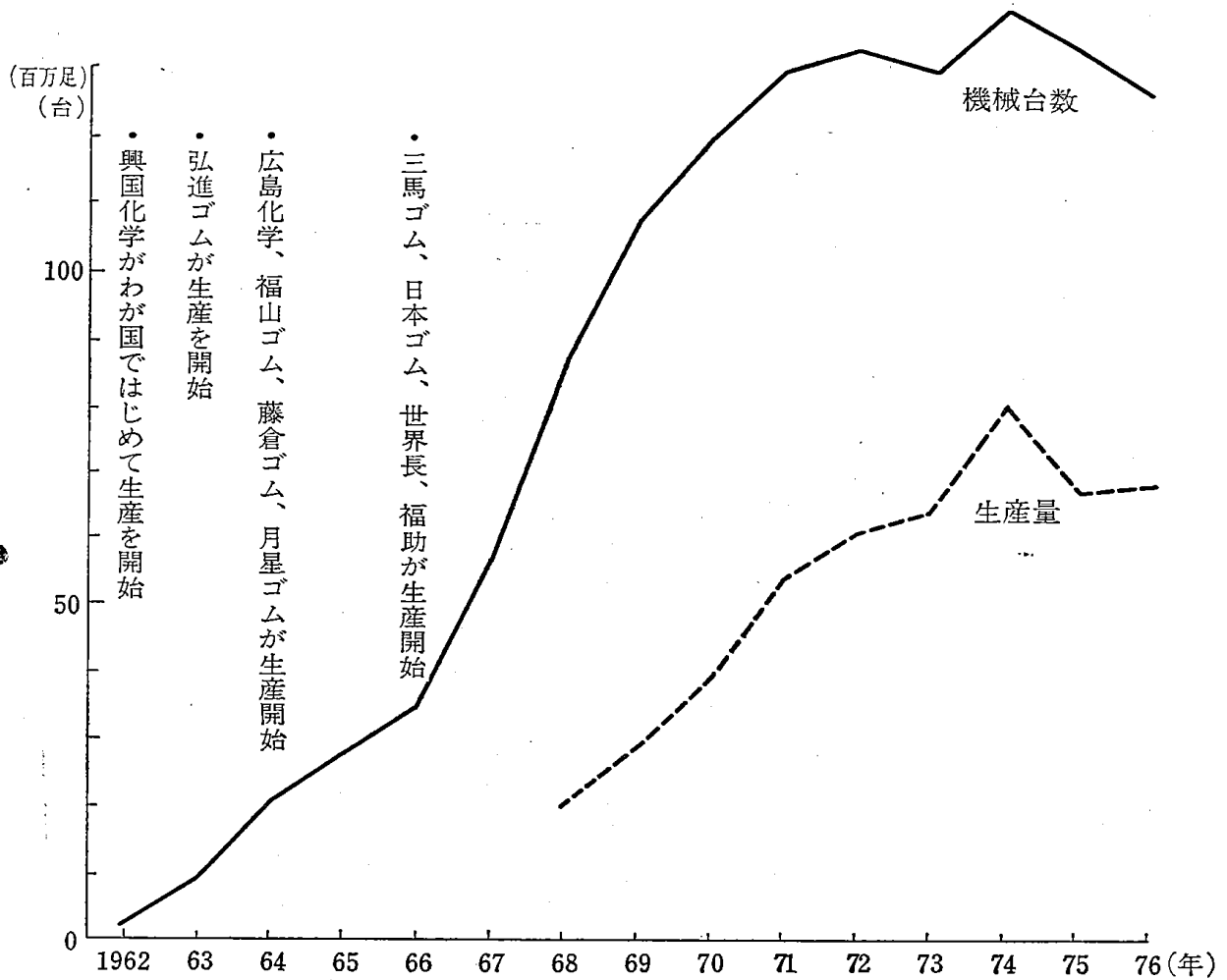
に設備投資と技術革新をおこない急成長をとげた。他方、こうした動向と対照的に、この時期のゴム履物産業は、相対的にゴム工業界での地位を低下させていくなかで、50年代初頭開発されたケミカル・シューズ、サンダル主体に対米輸出にその活路を見い出していくこととなる。1956年930万足にすぎなかったわが国の北米向ゴム履物輸出が、62年には2億足強を記録し、以降なだらかな漸減傾向をたどりつつも、この間、わが国の軽工業の代表的輸出品の地位を保持し続けたことは、そのことを物語ってくれる。

第一期同様、こうした動きがスムーズに進行したわけでは決してない。対米輸出は、それが本格化した50年代後半からASP課税（通常の輸出入関税がFOB、CIFをベースにしているのに対し、このASP課税は、輸入品と同類もしくは類似のアメリカ製品の販売価格を基準に課税される制度）の壁にはばまれ、やむなくASP課税の適用をうけない類似の抜け穴製品を作り対抗する状況で、62年以降は輸出が鈍化し、これに、1962、65年不況がおいうちをかけるなかで、次第に停滞状況におちいっていったからである。これにくわえ、60年代以降の労賃上昇が輸出鈍化に拍車をかけた。元来、ゴム履物産業は、布張り、裁断、手縫いなど人手のかかる工程が多く、労賃部分が製品コストの50～60%を占める労働集約的産業であり、50年代後半以降60年代初頭までの対北米輸出の増加は、わが国の低賃金構造に支えられてはじめて可能なことだった。この女子労働者を主体にしたゴム履物産業の低賃金構造が60年代以降くずれはじめたのである。60年代以降の高度経済成長政策の進展と若年労働者不足、賃金上昇はゴム履物産業を例外とせず、50年代後半まで製造業平均賃金より30%低いところに位置づけられていたゴム産業も60年代初期には「人手不足という雇傭難」⁽³⁾に直面し、製造業の一般水準と遜色ないレベルまで上昇したのである。

業界の主要大手メーカーは、第二期、特に60年以降の第二期第二小区画の時期、この賃金上昇に対し二様の方法で対処した。一つは、新式機械の導入である。ゴム履物業界のトップ・メーカーの一つである興国化学が、62年暮、西独からインジェクション機械（自動射出成型機）を導入、成型工程を自動化

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

第1図 インジェクション機械および生産量推移



ゴム報知新聞社『ゴム年鑑』各年度版より作成。

させたのは、こうした賃金上昇への企業側の対応策だったといっておく。以降、第1図にみるように、60年代後半までに、月星化成、日本ゴム、世界長といった業界の主要大手メーカーは、きそってこのインジェクション機械の導入を図り、労賃上昇に対応していったのである。このインジェクション機械は、従来の製品コストに占める労賃部分50~60%を40%までおし下げることを可能にしたといわれている。

インジェクション機械の導入と同時に、わが国の大手ゴム履物企業は、60年代後半、賃金上昇を回避すべく低賃金を求めて韓国、台湾に企業進出を開始する。時あたかも、韓国をはじめアジア諸国が日本に模して「自立経済」

第1表 わが国ゴム履物メーカーの進出提携状況<台湾, 韓国
1960年代後半~70年代初頭>

年度	会社名	相手国	提携の内容	生産品目
1965年	日本ゴム	韓国・釜山	三和ゴム株式会社にゴム履物製造技術供与	ゴム履物
〃	福山護謨工業	台湾・台中	伊藤忠商事, 北華塑膠加工廠と合弁で台中に福華橡膠工業股份有限公司設立	輸出向総ゴム靴布靴
〃	力王	〃・台中	台中に台湾力王股份有限公司設立	輸出用地下足袋
1967	月星化成	韓国・釜山	株式会社泰和ゴム工業社にゴム履物の製造技術供与と販売提携	ゴム履物各種
1968	三馬ゴム	台湾・台中	三菱商事, 大発橡膠塑膠工業と合弁で台中に三発橡膠工業股份有限公司設立	輸出用総ゴム靴
〃	北星ゴム工業	〃 台北	復興橡膠工業股份有限公司と販売提携	輸出用ブーツ
〃	シバタ工業	〃 〃	東平橡膠工業股份有限公司と販売提携	〃
1969	月星化成	〃 南投	三菱商事, 台北貿易と合弁で星発橡膠工業股份有限公司を設立	輸出用布靴
〃	日満ゴム工業	〃 員林鎮	丸紅飯田等と合弁で中華橡膠股份有限公司設立	輸出用ブーツ
〃	オニツカ	〃 高雄	全額出資で, 日台運動鞋股份有限公司を設立	輸出用布靴
〃	秋毎護謨製造所	〃 台北	合弁で桜華工業股份有限公司設立	〃
〃	弘進ゴム	〃 台中	豊全橡膠工業を運転指導	総ゴム靴
1970	日本ゴム	〃 台中	三井物産等との合弁で旭台橡膠股份有限公司設立	地下足袋等
〃	シバタ工業	韓国・群山	京城ゴム工業社と接触	
〃	岡本理研ゴム	〃 〃	進洋化学工業に技術指導	
〃	東洋ゴム工業	台湾・台中	中星工業と接触	
〃	世界長	〃 〃	東光橡膠にゴム履物の製造技術供与	
1971	広島化成	韓国・釜山	国際化学より布靴とブーツ輸入	
1973	月星化成	〃 馬山	泰和ゴムと折半で韓国民星泰和化成株式会社設立	輸出向布靴
〃	藤倉ゴム	〃 釜山	大洋産業工業社と業務提携	布靴, 総ゴム靴

前掲『ゴム年鑑』1975年度版より作成。

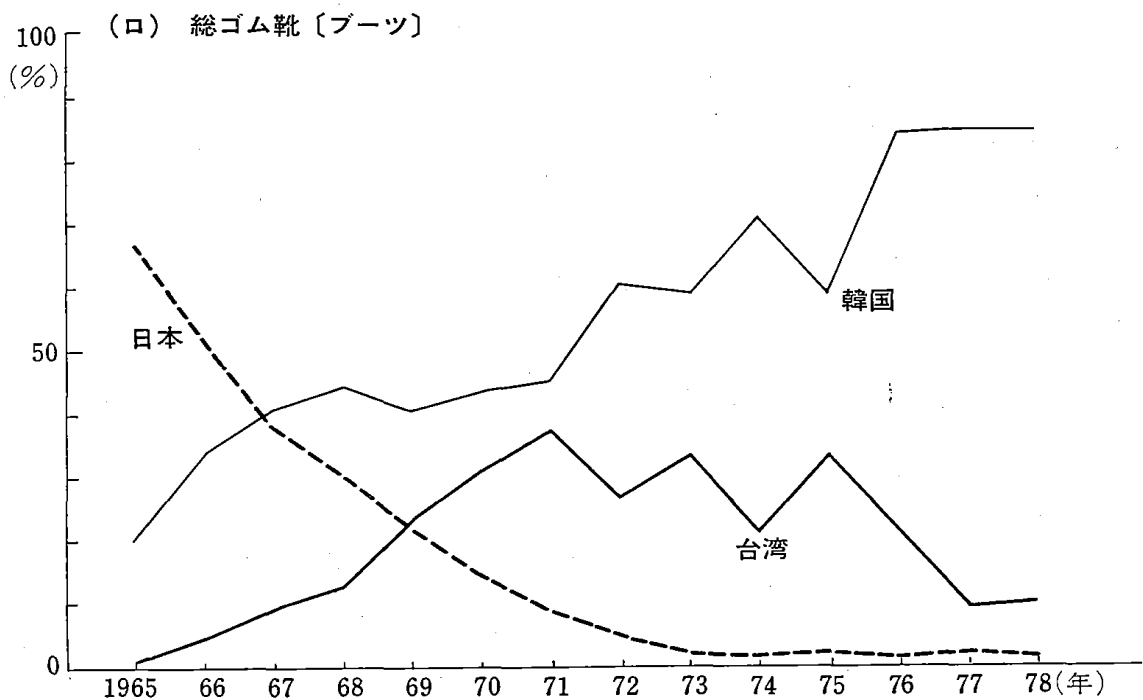
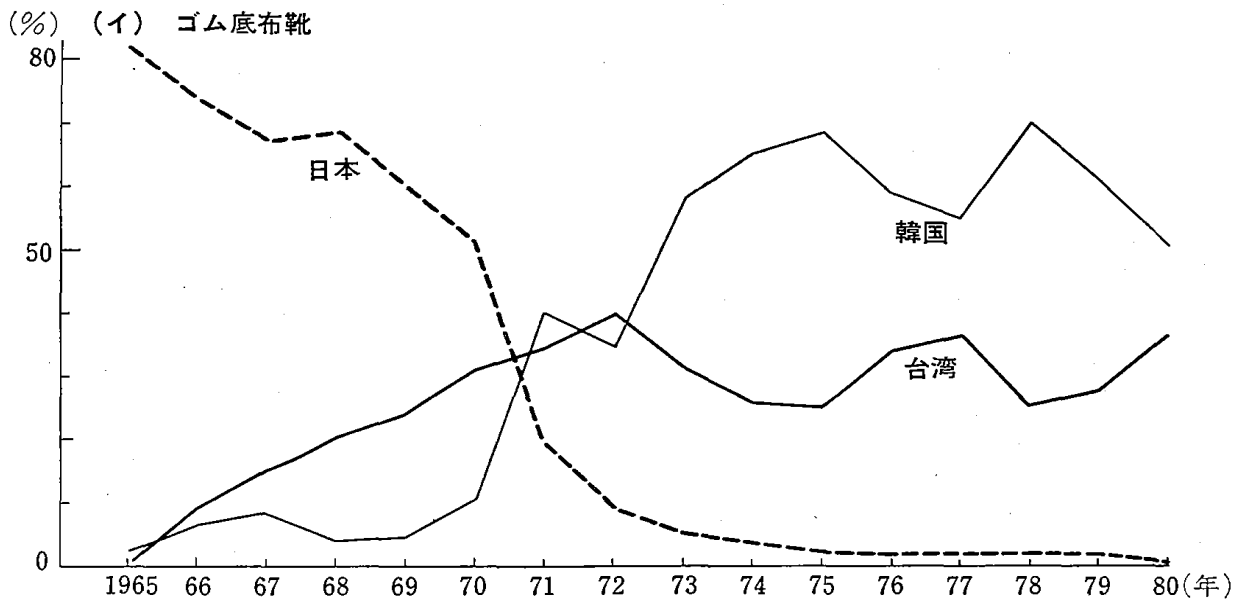
体制を作る準備を開始した時期に該当し, それが, アメリカのヘゲモニーの下で展開されはじめていたのである。前述したように, 元来わが国の「自立

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

経済」体制構築にあたって、東アジア諸国を含めたわが国近隣諸国を包含した一つの経済圏を作る構想であったが、その機能と関連を強化する動きは、アメリカのドル危機の強化とともに強められ、日本をそうした方向へ進ませる動きが積極化していたのである。その結果、韓国、台湾さらにはタイをはじめとするアジア諸国で外貨を節約もしくは獲得し、もって、これらの国々の親米政権の財政的・産業的基盤たり得る輸入代替、輸出促進産業の育成をめざし、巨額の設備投資を必要としない労働集約的産業の育成がいそがれたのである。60年代後半、これらの国々で繊維、ゴム履物産業が重点育成産業たり得た理由もそこにある。この動きの一環にビルト・インされる形で、賃金上昇になやみ低賃金を求めたわが国大手ゴム履物メーカーは、韓国、台湾に進出を開始したのである（第1表参照）。1976年時点の調査で、ゴム履物産業労働者の平均賃金（賞与含む）は、時間あたり日本937円に対し韓国は111円、台湾は217円であった⁽⁴⁾。第1表にみるように、この低賃金を求め、韓国へは、1967年8月、月星化成が釜山の泰和ゴムと技術提携したのを皮切りに日本ゴム、世界長、興国化学等が次々と進出し、台湾へは、65年に福山護謨工業と力王が、それぞれ福華橡膠工業、台湾力王を設立したのを契機に、これまた、日本ゴム、興国化学等が進出を開始していった。この進出過程で、韓国、台湾のゴム履物産業は、短期間に、急速に輸出能力を身につけ、主要輸出産業に成長すると同時に対米輸出量を急増させていく。折から、60年代後半本格化したベトナム特需、特に、ジャングル・シューズ、コンバット・シューズ等の韓国への大量注文が、韓国ゴム履物産業の急成長に大きな要因として働いたことはいうまでもない。こうしてわが国のゴム履物産業は、東アジア的規模をもってアメリカ市場と結合していくこととなるのである。この結合が明確化していくなかで第二期は終りをつげ、第三期に移行していくこととなる。

第三期は、1970年代以降今日までである。この時期の特徴を一言でいえば、第二期、わが国の大手ゴム履物産業の進出のなかで輸出能力を身につけた韓国、台湾のゴム履物産業が、72年以降の円高のなかで対米のみならず対日

第2図 アメリカ市場における各国のシェア



前掲『ゴム年鑑』各年度版より作成

輸出を本格化させ、その圧力下で、わが国ゴム履物産業が急速な再編成を余儀なくされる点にある。これは、韓国、台湾にくわえ、70年代後半以降中国がくわわることによって一層促進される。

1971年8月のドル・ショックによる円切り上げと73年以降の変動相場制移

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

行以後、わが国のゴム履物産業は、ますます不利になった輸出条件回避のため、60年代後半にもましてその生産基地を韓国、台湾へ移行させる動きを示すが、その結果、韓国、台湾からの対米輸出は急増し、60年代後半から70年代初頭において対米輸出の王座の地位を韓国、台湾へ譲ることとなるのである（第2図参照）。さらに、70年代以降になると、これら韓国、台湾のゴム履物製品が、円高を利してわが国へ逆輸入されるにいたる。韓国、台湾に進出したわが国の大手ゴム履物メーカーは、進出当初その製品をわが国に逆輸入させないと約束したにもかかわらず⁽⁵⁾、70年代円高を契機に逆輸入を図り始める。その結果、70年にわずか265万足にすぎなかったわが国のゴム履物輸入は、9年後の1979年には8,630万足と33倍に急増したのである。その輸入の大半が韓国、台湾からのそれであることは後述する通りである。第二期、技術提携、対米輸出を通じ形成されてきたゴム履物をめぐる東アジア諸国との経済関係は、第三期にいたり、円高を契機に、日本への逆輸入の激増という新たな現象を生みだしてきたのである。

70年代以降、わが国の大手ゴム履物メーカーは、第二期後半以降自ら作りだしたこの韓国、台湾からの急激な商品逆輸入を利用する形で、国内の付加価値の低い生産部門の切り捨てを開始、自らより付加価値の高い製品部門に特化する方向を歩みはじめるのである。後述するように、70年以降、円高、逆輸入の増加を契機に、月星化成、日本ゴムを筆頭に、興国化学、世界長といった大手ゴム履物メーカーが、一斉に求人取消し、人員整理にふみきり、アジア諸国と競合する低付加価値製品を作っていた工場の閉鎖にふみきったことはそれを物語っている。

70年代後半になると韓国、台湾からの逆輸入にくわえ、中国からの輸入が増加を開始した。77年8月以降「四つの近代化」をめざす中国が、このゴム履物産業を外貨獲得産業に位置づけ、地下足袋、総ゴム靴主体に対日輸出を増加させてきたからである。70年代後半韓国、台湾が、高度経済成長をつづけるなか、「自立経済」体制の構築の進行とともに賃金が上昇を開始、従来のスタンダード製品にかわり、より付加価値の高いカジュアル・シューズ、ス

ポーツ・シューズの生産を余儀なくされるなかで、これらの国々にかわり中国がスタンダード製品の生産基地に選択され、中国からの製品輸入が開始されたからである。第三期も後半にいたると、低級品は中国で、中級品は韓国、台湾で生産するという構造が、米・日市場に依存する形で新たにこの時期形成され、これにみあうようにわが国の国内ゴム履物産業を再編成する動きが具体化されるのである。この再編成が、東アジア諸国で生産している製品と同一商品を作っているわが国の中小メーカーや下請け、あるいは、大手履物メーカー内での付加価値の低い生産工程、それらの切り捨てと再編、スクラップ・アンド・ビルド政策を随伴しつつ進行されたことはいうまでもない。東アジア的規模をもって進められているわが国のゴム履物産業の合理化と再編、ここに第三期、わが国ゴム履物産業が当面した課題があるといってもいいすぎではない。

二 東アジア諸国からのゴム履物輸入の増加

筆者は、第三期にいたり、わが国のゴム履物産業が、対米輸出の減少と東アジア諸国からの輸入の激増のなか、東アジア的規模での再編成を余儀なくされていると述べた。ここでは、その実態を、輸出入の変化を軸に、ややたちいって試みることにしたい。

第2表を参照願いたい。これは、1965年以降1970年代末まで、つまり、本稿の時期区分でいう第二期後半以降第三期にかけてのわが国のゴム履物輸出入動向を検討したものである。

第2表からわかるように、この間の特徴の第一は、60年代後半以降、総輸出額中に占めるゴム履物輸出の比率 $\left(\frac{B}{A}\right)$ が大変少なく1%以下である点である。この点は、60年代以降のわが国の高度経済成長下での重化学工業製品輸出の急増のなかでゴム履物輸出のもつウエイトが急速に減少している点と密接な関連をもっている。この間の特徴の第二は、ゴム履物製品輸出の動向全体のなかにみられる。この間のゴム履物輸出入総額をみた場合、70年以降輸入が

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

第2表 ゴム履物（含、合成樹脂履物）輸出入統計

（単位：10億円，％）

	総額 (A)			ゴ ム 履 物									B/A		C/B		D/B	
				合計 (B)			うち アメリカ カ (C)			うち アジア3 国 (D)								
	輸出	輸入	差	輸出	輸入	差	輸出	輸入	差	輸出	輸入	差	輸出	輸入	輸出	輸入		
1965	3,043	2,941	102	26	—	26	18	—	18	—	—	—	0.9	—	69.2	—	—	
1966	3,520	3,428	91	27	—	27	17	—	17	—	—	—	0.8	—	63.0	—	—	
1967	3,759	4,199	-440	34	—	34	22	—	22	—	—	—	0.9	—	64.7	—	—	
1968	4,670	4,675	-64	2	—	2	28	—	28	—	—	—	0.8	—	66.7	—	—	
1969	5,756	5,408	348	43	—	43	29	—	29	—	—	—	0.7	—	67.4	—	—	
1970	6,954	6,797	157	44	1	43	31	—	31	1	-1	0.6	—	70.5	—	—	100.0	
1971	8,393	6,910	1,483	44	3	41	30	—	30	2	-2	0.5	—	68.2	—	—	66.7	
1972	8,806	7,229	1,577	22	5	17	13	—	13	3	-3	0.2	0.1	59.1	—	—	60.0	
1973	10,031	10,404	-373	10	12	-2	3	—	3	9	-9	0.1	0.1	30.0	—	—	75.0	
1974	16,208	18,076	-1,869	9	26	-17	2	1	1	—	21	-21	0.1	0.1	22.2	3.8	—	80.8
1975	16,545	17,170	-625	9	20	-11	1	1	—	13	-13	0.1	0.1	11.1	5.0	—	65.0	
1976	19,935	19,229	705	11	24	-13	3	1	2	—	24	-24	0.1	0.1	27.3	4.2	—	100.0
1977	21,648	19,132	2,516	11	30	-19	3	1	2	—	24	-24	0.1	0.2	27.3	3.3	—	80.0
1978	20,556	16,728	3,828	10	34	-24	5	1	4	—	28	-28	—	0.2	50.0	2.9	—	82.4
1979	22,532	24,245	-1,714	8	54	-46	2	1	1	—	44	-44	—	0.2	25.0	1.9	—	81.5
1980	29,382	31,995	-2,613	10	52	-42	2	1	1	—	41	-41	—	0.2	20.0	1.9	—	78.8

日本貿易協会『日本貿易年報』より作成。

増加を開始し、輸出の減少とあいまって、73年には、20億円の入超を記録し、以降、この入超幅は拡大を開始し、全体として、70年代以降、わが国は、ゴム履物輸出国から輸入国に転落していったのである。たしかに、55年以降の重化学工業化の進展のなかで、ゴム履物産業の占める輸出の比率は、年々低下してきていたが、輸出産業たる地位を60年代いっぱい保持していた。それが、70年代に入ると、輸入に依存する傾向を強めてきたのである。

では、こうした変化を生みだした原因はどこにあるのか。この点をより詳しくみてみるために、この間の地域別ゴム履物輸出入動向をみてみることにしたい。70年代以降日本のゴム履物産業の輸出が低迷、減少した原因の一つは、対米輸出の減少にあった。1972年まで、わが国のゴム履物輸出の5割以

上を占めていた対米輸出は、73年以降3割以下に減少し、以降漸減を開始したからである（ $\frac{C}{B}$ 参照）。この背後に、労賃上昇にともなうわが国のゴム履物産業の輸出競争力の減少、円高、それに、韓国、台湾からの激しいおいあげがあったことは前述した通りである。他方で、73年以降、わが国へのゴム履物輸入が急増したが、それは、主に、韓国、台湾、中国のアジア3国、特に、韓国、台湾からの輸入の激増だった。1970年、わずか10億円にすぎなかったこれらアジア3国からのゴム履物輸入は、9年後の1979年には、440億円と44倍へと急増したからである。このように、1970年代のこの10年間の間に、日本は、アジア地域、特に、韓国、台湾、中国からのゴム履物輸入の急増によって、ゴム履物輸出国から輸入国に転落していったのである。

では、アジア諸国からどのようなゴム履物製品が輸入されてきているのか。以下、日本とアジアのゴム履物輸出入動向を品目別に検討してみることとしよう。第3表は、1965年以降1979年までの15年間で3カ年ごとにくぎり、その間の国別製品別輸出入総額の変化を示したものであり、第3図は、その輸出入差額のみをとりだして図示したものである。この第3表および第3図から明らかのように、1970年を前後して様相は一変する。それ以前、布靴を主体に韓国、台湾から輸入されていたゴム履物量はわずかであった。しかるに、71年以降になると韓国、台湾に新たに中国がくわわり、輸入量は急増すると同時に、それ以前布靴主体の輸入は、地下足袋、合成樹脂履物が大量に輸入されることで、ゴム履物輸入は、全製品分野におよんだのである。

では、アジア諸国からのゴム履物輸出が増加した理由はどこにあるのか。円高が直接的契機であることは、先に指摘したが、その基底には、韓国、台湾といった国々で「自立経済」体制が構築され、それが軌道にのりだしたからに外ならない。第4表を参照願いたい。これは、わが国へのゴム履物輸出で大きなウェイトを占める韓国における60年代後半以降の貿易総額中に占めるゴム履物輸出比率を示したものである。

韓国の場合、60年代後半以降「自立経済」体制構築が本格的にめざされるが⁽⁶⁾、この体制構築の戦略産業に繊維産業とともに選択されたのがゴム履物

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

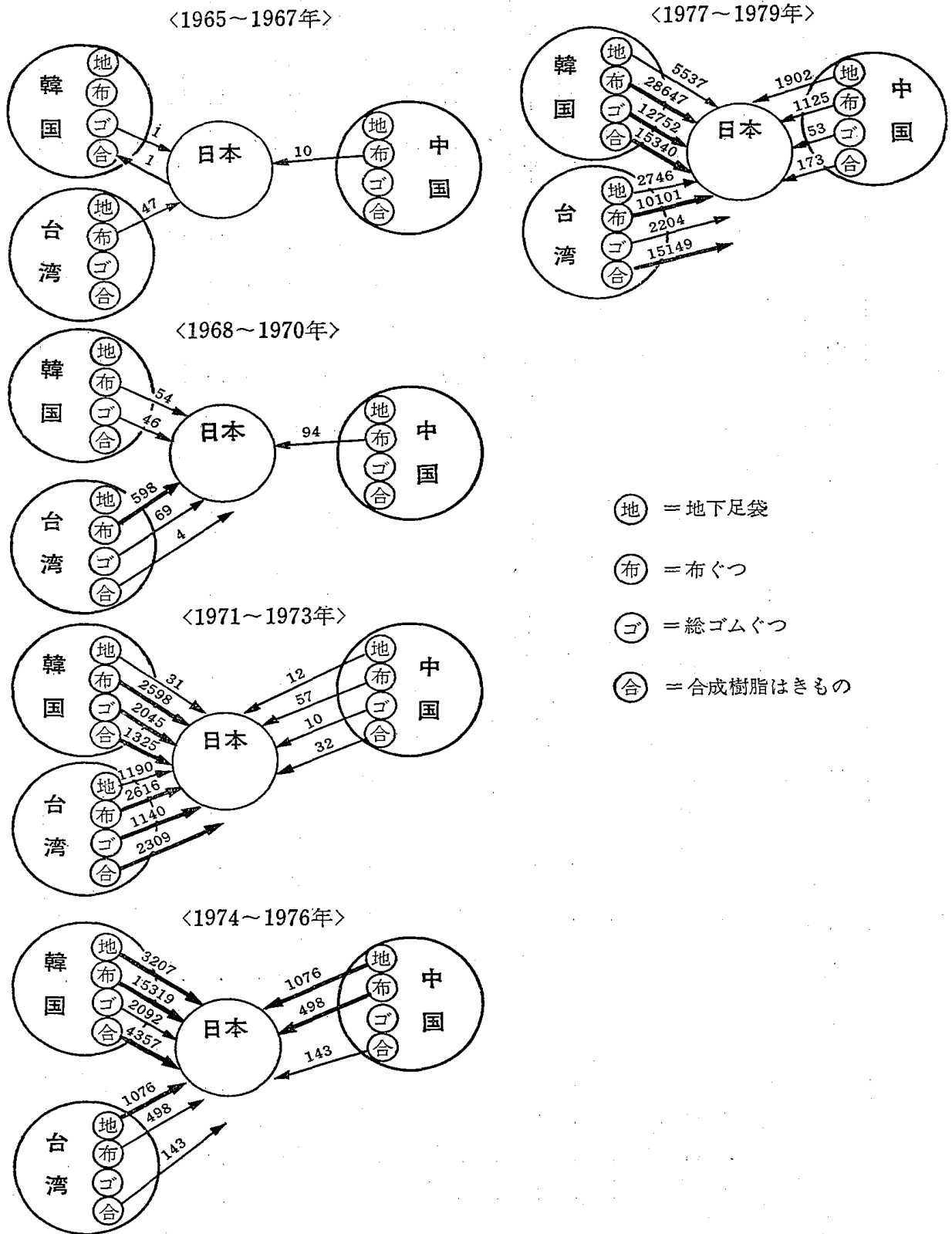
第3表 品目別、国別ゴム履物（含、合成樹脂履物）輸出入バランス（1965～1979年）

（単位：百万円）

	1965～1967年合計				1968～1970年合計				1971～1973年合計				1974～1976年合計				1977～1979年合計			
	韓国	中国	台湾	計	韓国	中国	台湾	計	韓国	中国	台湾	計	韓国	中国	台湾	計	韓国	中国	台湾	計
	輸出	2	1	3	25	7	11	14	32	11	11	14	36	7	7	11	25	13	1	63
輸入	2	10	48	60	111	94	671	876	5,955	111	7,224	13,290	30,994	1,717	19,501	52,212	62,289	3,253	30,360	95,902
差	0	-10	-47	-57	-100	-94	-657	-851	-5,948	-111	-7,216	-13,275	-30,975	-1,717	-19,475	-52,167	62,276	-3,253	-30,297	95,826
地下足袋	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
布	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
靴	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総ゴム靴	1	—	—	1	11	1	13	13	4	—	2	6	14	—	3	17	3	—	2	5
輸出	2	—	—	2	57	70	127	127	2,049	10	1,142	3,201	8,106	—	2,581	10,687	12,755	53	2,306	15,114
輸入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
差	-1	—	—	-1	-46	-69	-114	-114	-2,045	-10	-1,140	-3,195	-8,092	—	-2,578	-10,670	-12,752	-53	-2,204	-15,109
合成樹脂	1	—	—	1	—	4	4	4	2	—	—	2	4	—	9	13	10	—	32	42
輸出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
差	1	—	—	1	—	4	4	4	2	—	—	2	4	—	9	13	10	—	32	42
その他	—	—	—	—	—	5	5	5	1	—	2	4	—	—	1	1	—	—	—	—
輸出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第2表と同じ。

第3図



第2表より作成。

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

第4表 韓国ゴム履物輸出動向

(単位:百万ドル)

	1970		1972		1974		1976		1978	
	総額	対日	総額	対日	総額	対日	総額	対日	総額	対日
ゴム履物(A)	20	0.4	60	3.7	168	42.6	385	41.8	644	...
総輸出量(B)	1,003		1,807		4,713		8,115		12,711	
$\frac{A}{B}$	2.0	—	3.3	0.2	3.6	0.9	4.7	0.5	5.1	...

韓国貿易協会『韓国貿易年鑑』1982年度版，韓国商工部『輸出統計』その他より作成。

産業だった⁽⁷⁾。その結果，韓国のゴム履物産業は，外貨獲得を可能ならしむる主要産業として政府から手厚い保護をうけ，60年代後半以降急速な成長を開始した。特に，その急速な成長に大きく寄与したのは，60年代後半以降のベトナム特需によるジャングル・シューズ，コンバット・シューズの生産とこの生産を可能にするわが国大手ゴム履物メーカーの60年代後半以降の対韓進出だった(第1表参照)。日本ゴム，月星化成に代表されるわが国大手ゴム履物メーカーの対韓進出の結果，韓国ゴム履物メーカーは，60年代後半から70年代初頭にかけて，低賃金に，日本からの技術指導による製品の品質向上を加味して，従来の総ゴム靴からゴム底布靴にその主力を移して，急速に輸出競争力を身につけ，対米，対日市場に進出を開始したのである。韓国の場合，1977年に輸出100億ドルを達成，81年輸出200億ドル目標を掲げるなか，このゴム履物産業は，輸出順位10位のなかに入る主要輸出産業として韓国では「自立経済」達成に重要な役割を演じたのである。

このように，韓国のゴム履物産業は，60年代後半から70年代にかけて，日本の大手ゴム履物メーカーの技術，資金援助をうけ，低賃金を武器として，対米，対日市場に依拠して急成長をとげ，援助が減少しても，一定程度カイライ政権の産業的・財政的基盤を保持することを目的にした「自立経済」体制構築に寄与する重要産業に成長していった。技術，資金，市場を日本に依存する形で成長をとげたという意味では，別稿で論じた繊維産業⁽⁸⁾とほぼ同様の傾向をもっており，その意味では，わが国の経済と密接不可分に結

合されて形成されてきているといえよう。

では、このようにして形成されてきた韓国をはじめ台湾、中国のゴム履物産業が、70年代以降、わが国への輸出圧力を強化するなか、わが国ゴム履物産業は、これにどのように対応しようとしているのだろうか。以下、わが国の70年代以降のゴム履物業の再編成過程をみてみることにしよう。

三 ゴム履物産業の再編成過程とその特徴

——久留米地域を中心に——

前述したように、60年代後半以降、特に70年代以降、わが国のゴム履物産業は、対米のみならず、対東アジア諸国へも、そのかかわりあいを深めてきた。だが、問題はそれだけにとどまらない。この間、ゴム履物産業の大手メーカーは、自己の作りだした東アジア諸国からの輸入圧力を利用するかたちで、70年代以降、国内ゴム履物産業の再編成を強力におし進めたからである。ここでは、その再編成過程を、九州は久留米地域を例にとって検討してみることとしたい。筆者が、久留米地域に焦点をあてる理由は、ここが、わが国のゴム履物産業の発祥の地であるだけでなく、今日でも、ブリヂストンタイヤ久留米工場、日本ゴム、月星化成といったわが国を代表するゴムタイヤ、ゴム履物企業が集中しており、ゴム工業が地域経済に大きな意味をもっているからである。

1 久留米ゴム履物産業の歴史

ここで検討する久留米産地とは、福岡県南部の久留米を中心とした筑後平野一円の地域をさす。

久留米は、久留米絆、久留米商人の名で全国に知られるように、江戸時代からの伝統的な商業都市であるが、この地に、足袋産業を基礎にゴム履物産業が勃興、拡大を開始するのは第一次世界大戦以降のことに属する。今日の

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

月星化成の前身、つちや足袋（倉田雲平創設）が、当初の座敷足袋の製造から地下足袋、ゴム靴の製造に着手するのが、第一次世界大戦以降の1924年のことであり、今日の日本ゴムの前身、しまや足袋（石橋徳次郎創設）が、それまでの座敷足袋から地下足袋の生産に着手するのが、これまた、第一次世界大戦後の1924年のことだからである。このしまや足袋は、社の発展、拡張とともに、1918年には、その名も日本足袋と社名を改称するが、この日本足袋から1931年分離して久留米に創設されたのが、今日のゴムタイヤ・メーカーの雄、ブリヂストンタイヤであった。以降、この三社が久留米のゴム工業をリードすることとなる。

このように、久留米を中心に、前述した二社、（1931年以降は三社）が、この地域に第一次世界大戦以降相前後してゴム履物企業を設立してくる背後には、明治初期からつちかっていた足袋製造技術の蓄積をふまえ、周辺農村に婦女子主体の安価な労働力が豊富に存在し、原料となる東南アジアからの生ゴムが門司経由で、また燃料となる石炭が隣接する北九州の炭田地帯から安価で獲得し得た点があった。しかも、ゴム靴、特に、地下足袋の購入者が、当初、北九州の炭鉱夫だったことから、その消費地に近かったことも、ゴム履物産業を久留米に早期に勃興させた要因として働いたといえよう⁽⁹⁾。

とまれ、第一次世界大戦以降、地下足袋主体に勃興した久留米のゴム履物産業は、20年代の都市化の進行のなか、ゴム靴と地下足袋の二大目玉商品をもって、九州一円から全国にその販路を拡大し、30年代初頭には、近隣アジア地域に輸出を拡大するなかで、わが国を代表する軽工業輸出製品となったのである。しかるに、その後の日中戦争の勃発と経済の軍事的再編成のなか、ゴム履物産業も原料統制などで大きな影響を受け、軍需に特化するなかで、太平洋戦争期に入ると企業整備等で強権的に再編され、45年には米軍の空襲で壊滅的打撃を受けたのである。

だが、戦後はいち早く復興する。時代遅れになった綿たび部門を戦後切り捨てるなか、第5表にみるように、55年までには、内需を主体に、地下足袋、ゴム底布靴といったゴム履物を軸に急速な復興をとげるからである。この間

第5表 九州（久留米中心）ゴム履物生産推移

(単位:千足, %)

	地下足袋		布 靴			総 ゴ ム 靴			合成樹脂履物その他			
	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州		
1951	21,804	12,122	55.6	43,439	13,101	30.2	28,230	1,968	7.0	—	—	—
1952	20,943	12,151	58.0	37,746	11,264	29.8	30,403	2,263	7.4	—	—	—
1953	24,639	14,068	57.1	46,824	16,060	34.3	35,217	3,659	10.4	—	—	—
1954	18,138	9,566	52.7	48,869	15,257	31.2	30,999	4,225	13.6	—	—	—
1955	19,020	9,853	51.8	59,527	19,211	32.3	31,917	4,722	14.8	—	—	—
1956	19,184	10,144	52.9	59,135	21,485	36.3	39,771	6,688	16.8	—	—	—
1957	20,489	9,187	44.8	69,629	22,198	31.9	40,776	7,480	18.3	43,944	1,525	3.5
1958	17,036	7,808	45.8	71,267	22,268	31.2	38,478	7,955	20.7	75,873	3,492	4.6
1959	18,415	8,949	48.6	81,612	24,419	29.9	47,198	10,947	23.2	137,183	13,209	9.6
1960	20,241	10,097	49.9	91,464	29,515	32.3	46,434	9,613	20.7	111,415	8,969	8.1
1961	19,830	10,261	51.7	87,745	29,933	34.1	47,936	11,377	23.7	89,288	9,032	10.1
1962	18,536	9,341	50.4	91,874	32,371	35.2	52,687	13,361	25.6	103,693	11,183	10.8
1963	17,354	8,484	48.9	85,183	32,228	37.8	55,627	12,396	22.3	116,333	10,881	9.4
1964	17,196	8,332	48.5	86,417	33,240	38.7	48,662	10,662	21.9	115,151	14,407	12.5
1965	16,151	7,769	48.1	82,738	30,726	37.1	37,452	7,930	21.2	92,425	15,296	16.5
1966	15,204	6,996	46.0	85,310	34,966	41.0	39,225	8,840	22.5	84,650	16,619	19.6
1967	17,060	7,764	45.5	86,402	36,589	42.3	38,160	8,849	23.2	85,799	14,924	17.4
1968	18,178	9,219	50.7	87,638	43,866	50.1	38,609	10,464	27.1	102,650	16,238	15.8
1969	15,164	7,914	52.2	83,370	40,438	48.5	35,415	7,705	21.8	103,749	18,174	17.5
1970	13,707	8,117	59.2	84,733	42,457	50.1	32,053	10,144	31.6	104,613	19,751	18.9
1971	13,429	8,037	59.8	77,120	38,806	39.9	27,313	7,406	27.1	106,406	27,706	26.0
1972	10,204	6,045	59.2	68,009	38,035	55.9	24,800	7,082	28.6	99,267	28,469	28.7
1973	13,440	8,617	64.1	69,851	41,014	58.7	21,674	7,040	32.5	100,167	33,444	33.4
1974	14,264	5,346	37.5	52,019	28,100	54.0	18,388	4,886	26.6	123,578	38,502	31.2
1975	4,889	1,426	29.2	51,720	29,493	57.0	15,114	3,816	25.2	90,794	31,611	34.8
1976	5,848	1,543	26.4	63,882	38,652	60.5	12,496	2,808	22.5	95,267	28,252	29.7
1977	5,285	1,527	28.9	57,894	33,152	57.3	14,515	4,184	28.8	107,705	39,161	36.4
1978	4,482	1,123	25.1	49,819	27,134	54.5	13,624	3,978	29.2	103,771	42,130	40.6
1979	4,157	909	21.9	51,408	27,841	54.2	12,441	3,371	27.1	101,431	39,619	39.1
1980	2,704	649	24.0	52,993	27,299	51.5	12,884	3,325	25.8	109,669	44,271	40.4

福岡通産局『九州通商産業年報』各年度版より作成。

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

の急速な復興の背後には、前述した第一期における強力なゴム履物需要があったことはここに改めて指摘するまでもない。地下足袋、布靴主体に復興した久留米のゴム履物産業は、50年代後半、新たに対米輸出用履物である合成樹脂履物（ゴムサンダルを含む）の生産を加味するなか、輸出（主に対米、対カナダ輸出）にも進出しつつ、60年代前半までその成長を持続したのである。

この間、久留米のゴム履物産業が急成長をとげ得た要因を3点にわたって述べておこう。

一つは、50年代以降の設備投資である。47年のアメリカからの生ゴム輸入の再開と50年以降の自由競争の開始のなか、各社一斉に新式設備の導入、技術革新を図りはじめたが、久留米のゴム履物産業もその例外たり得なかったからである。久留米を代表する月星、日本ゴム両社の動向をみてみよう。月星ゴムは、50年秋以降、ボイラー更新、専用引込線改良、仕上工場増設、工作工場新設等工場拡張に努めると同時に、戦時中から50年代初頭までの技術改新の遅れにともなう国際技術水準との乖離を早期に埋めるべく、52年7月以降、アメリカよりジャックコンベアーを導入、生産能率を二倍に上昇させ、総ゴム靴をはじめゴム履物の増産体制を構築⁽¹⁰⁾、日本ゴムも、また、この時期、逆L型24吋カレンダーロール機の新設、8吋ストレーナーの新設等、一連の設備を装置していったからである⁽¹¹⁾。50年代初頭の急速な増産は、こうした設備投資があってはじめて可能とされたことだった。

急成長を可能にした第二の要因は、販売体制の整備だった。ゴム履物の代理店システムは、各社とも第一次世界大戦期に形成されてきたが、戦後の50年代初頭、統制の撤廃にともなう自由競争段階突入と同時に、その体制を整備する必要があった。戦後のゴム履物需要の増加のなかでその数を増した代理店を整理し、販売地域ごとに代理店を作り、自由競争下の値引き競争を防止する対策をおし進めることが緊急の課題となったからである。このため、月星化成は、この間、不良代理店を整理し、代理店のない地域には、新たに代理店を新設する形で、代理店のスクラップ・アンド・ビルド政策を推進⁽¹²⁾、日本ゴムも、また、専務、常務クラスが、各地の支店長を兼務するなか、販

第6表 某ゴム履物工場の学歴構成 (1963年8月現在)

		大 学	短 大	高 校	中 学	計
職	男	132	39	159	26	356
	女	1	4	222	19	246
	計	133	43	381	45	602
工	男	0	5	451	841 (64.8%)	1,297 (100.0)
	女	0	0	277	3,946 (93.5%)	4,223 (100.0)
	計	0	5	728	4,787 (86.9%)	5,520 (100.0)
計	男	132	44	610	867 (52.5%)	1,653 (100.0)
	女	1	4	499	3,965 (88.8%)	4,469 (100.0)
	計	133	48	1,109	4,832 (79.0%)	6,122 (100.0)

注 課長以上は含まず。

藤沢寛治「ゴム履物工業と労働力」(九州経済調査協会『九州経済統計月報』1968年6月)16頁。

第7表 出身地別構成 (全在籍従業員)

		男	女	計
福 岡 県	2,511	6,803	(84.0%) 9,314	
佐 賀 県	475	1,175	(14.9%) 1,650	
熊 本 県	1	27	28	
そ の 他 九 州	27	6	33	
九 州 外	56	0	56	
計	3,070	8,011	(100.0%) 11,081	

注 1. 1967.4.1 現在

2. 月星本社, 三瀦, 日本ゴム久留米の3工場合計
第6表と同じ。

売体制の整備に努めたのである⁽¹³⁾。

だが、この間の急成長を支えた三つめの要因——それが最大の要因でもあるが——は、久留米周辺の安価、低廉な中卒女子労働者を吸収し得た点であろう。元来、伝統的に久留米のゴム履物産業は、その労働力を久留米周辺の農村地帯の婦女子労働者に依存してきたことはよく知られているが⁽¹⁴⁾、この戦

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

第8表 中学校卒業生動向

	卒業生数	進 学		就 職		無 業	
		実 数	%	実 数	%	実 数	%
1965	4,376	3,454	78.9	690	15.8	232	5.3
1966	3,976	3,213	80.8	628	15.8	135	3.4
1967	3,695	3,013	83.2	520	14.1	102	2.7
1968	3,601	2,982	82.8	442	12.3	177	4.9
1969	3,385	2,899	85.6	364	10.8	122	3.6
1970	2,985	2,682	89.8	259	8.7	44	1.5
1971	2,934	2,667	90.9	199	6.8	68	2.3
1972	2,861	2,640	92.3	165	5.8	56	1.9
1973	1,644	2,510	95.0	102	3.9	32	1.2
1974	2,787	2,634	94.5	106	3.8	47	1.7
1975	2,743	2,618	95.4	76	2.8	49	1.8

久留米市役所『久留米行政資料』, 1975年, 199頁。

前からひきついた低賃金構造は、60年代前半までこの地域で維持されていた。1963年時点で、久留米のゴム履物産業に従事する工員の9割以上は、中卒女子労働者によって占められ（第6表参照）、その大半は、福岡県、しかも、久留米市に隣接する筑後市、三潞郡、三井郡、三養基郡といった農村地域からの通勤労働者だったのである（第7表参照）。だが、こうした低賃金構造も、60年代以降の高度経済成長下、他成長産業部門の拡大と中卒就職者の減少のなか、しだいに、安価な労働者の確保を困難にしていく。60年代後半以降、久留米地域でも、中学卒業生の絶対数が減少しただけにとどまらず、高校進学率が高まり、全体として、年をおうごとに、就職者の数が減少してきたからである（第8表参照）。久留米の大手ゴム履物メーカーは、60年代後半、低賃金を求めて、韓国、台湾に進出すると同時に、福岡県久留米地域から、低賃金を求めて、熊本の農村地帯、あるいは、60年代以降のエネルギー変革の犠牲で廃鉱においこまれた炭鉱地帯の低賃金労働者を求めて、久留米の周辺の農村に、本社への部品供給を目的とした子会社が設立されていくこととなる。

2 久留米のゴム履物産業の現状

60年代いっぱいゴム底布靴主体に成長をとげた久留米のゴム履物産業も、70年代以降大きくゆれ動くこととなる。一言でその特徴をいえば、前述した東アジア諸国からの輸入の激増のなか、久留米のゴム履物産業は、再編成を余儀なくされ、70年代後半には、「ゴムの町」久留米の存亡の危機まで叫ばれるにいたるのである。第5表にみるように、70年代に入り、久留米のゴム履物産業は、その生産量を減少させ、低迷状態におちいったからである。

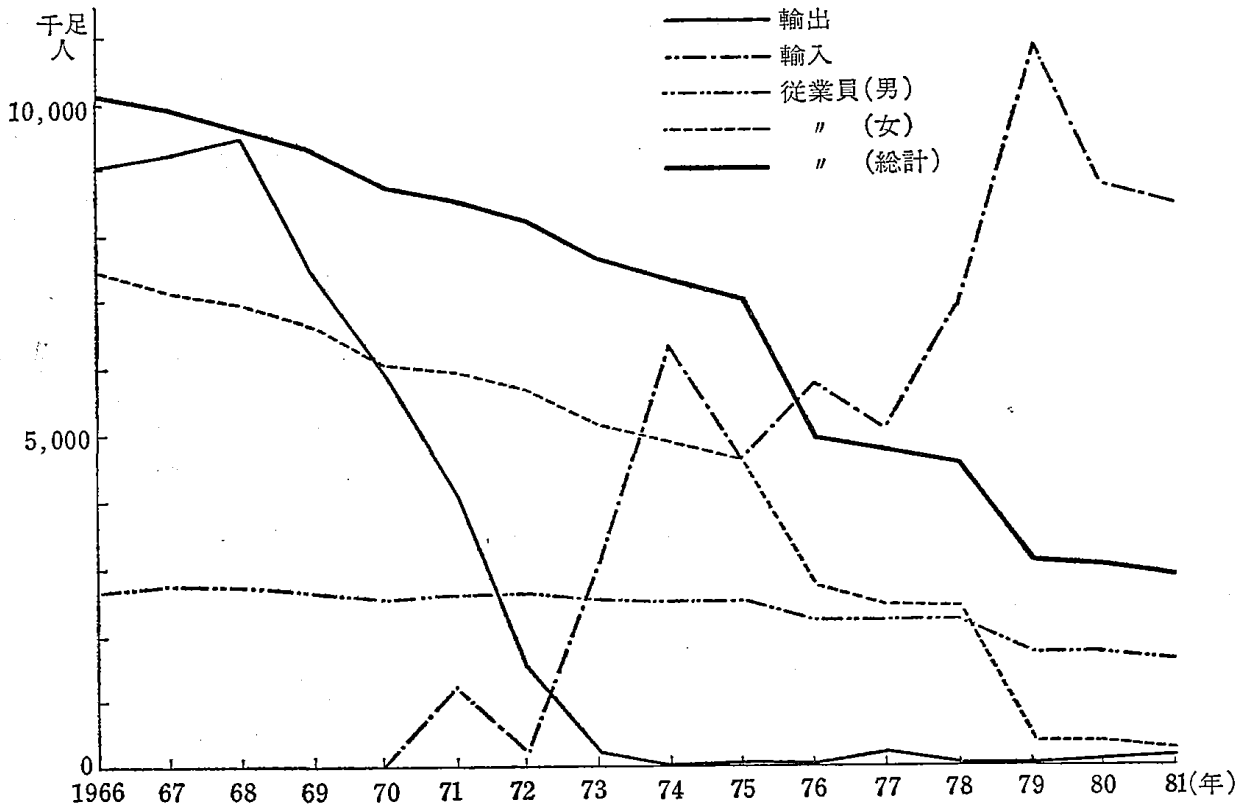
この低迷状況が、第二節で検討を試みた対米輸出の減少と東アジア諸国からの輸入の激増によってもたらされたものであることはいうまでもなく、久留米のゴム履物産業もその意味では例外たり得なかった。この点をより詳しくみるために、この間の輸出、輸入動向と従業員数の変化を久留米のA社の例でみてみることにしよう。第4図を参照願いたい。輸出(対米輸出が主体)は、1968年以降急激に減少を開始、逆に70年代に入り、60年代後半、韓国、台湾に進出した合弁企業からの輸入がはじまるなか、A社の輸入量は急増をとげる。この間、従業員数は女子を主体に漸減傾向をたどり、75年以降、その数が激減しているからである。こうしたA社の動向は、A社の特殊性にとどまらない。むしろ、これまでの考察結果から明らかのように、A社の動向が、久留米のゴム履物産業の特徴を端的にさし示しているというべきだろうと思われる。

わが国のゴム履物産業を低迷においこんだ最大の要因が対米輸出の減少と東アジア諸国からの輸入の増加にあり、それが久留米でも例外たり得なかったという点は確認できた。だが、ここで注意すべき重要な問題は、この輸入の激増のなか、久留米地域でのゴム履物産業の合理化が、一企業の枠をこえ、地域ぐるみで進行したという点なのである。その変化は、70年代以降の労働者数の激減のなかに集中的に表現されている。

60年代後半、久留米での中卒者の減少と労賃高騰下、これに対処すべく韓国、台湾に企業進出すると同時に、低賃金を求め、久留米から同心円をえがくかたちで熊本、筑豊といった地域に、ゴム履物大手メーカーが、部品(主

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

第4図 A 履物企業の輸出量，輸入量，労働者推移



にゴム履物のアップパー部分、縫製部門) 製造の系列子会社を設立しはじめた点は前述した。月星は、47年トム・マッキンジャパンを、76年月星アイパンを設立、傘下19社をもって協同組合星和会を組織し、部品供給工場をその傘下に系列化した動きはその現われだし、同じ時期、日本ゴムは、久留米周辺の山田、田川、熊本、佐賀といった地域に子会社を設立、10社をもってアサヒ関連企業協同組合を設立した動きはそれを示している。これらの子会社は、本社から自動車で2時間以内の農村、あるいは今日廃鉱となった炭田地帯、換言すれば、2時間程度で本社に部品供給が可能な農村地帯に子会社が設立されたのである。久留米の本工場は、これらの子会社、関連協力工場からの部品供給をまっけて、その完成品を作る体制を整備していったのである。

この60年代後年以降作りだされた久留米周辺での生産体制は、前述したごとき70年代以降の対米輸出の激減と東アジア諸国からの輸入の激増のなかで破壊され、オイル・ショックによる原料高と75年不況がこれに追いつちをかけるなかで壊滅的打撃をうけたのである。

75年1月、月星化成が1,500名、日本ゴムが1,000名の解雇を労組に通告、同年5月には、その責任をとって月星化成の経営陣が入れかわるといふ事態を生みだしたこの人べらし合理化は、その深刻さを物語ってあまりある(15)。特に、その犠牲はあげて、ゴム履物産業の主力となった女子工員に転嫁された。子会社の工員、臨時工がその中に含まれていたことは、ここに改めて指摘するまでもない(16)。第4図に示したA社の場合も、75年から76年にかけて女子労働者は半減していた。しかもこの75年の人べらし合理化は、60年代後半作りあげた系列子会社にも影響を与え、系列子会社の閉鎖をも生みだしていたのである。75年、月星化成傘下の有力工場、久留米の三瀧工場は閉鎖をまぬかれたものの、78年にはついに閉鎖を余儀なくされたし、同じ月星化成の子会社で72年設立されたスターケミカル工業(総ゴム靴生産担当)も、76年2月には、従業員の3分の1に該当する330名の解雇を余儀なくされた(17)。この結果、久留米市の全従業員数中に占めるゴム工業従業員比率は、68年当時の16.2%から10年後の78年には、8.7%へと減少したのである(18)。この数字が、ゴム履物産業だけでなく、ゴムタイヤ産業まで包括した数字であることを考慮すれば、ゴム履物産業の従業員比率は、これをさらに下まわったことは想像に難くない。70年代後半、「ゴムの町」久留米の存亡の危機と叫ばれたゆえんもここにある。

だが、留意すべき点は、この時期の久留米での地域ぐるみの合理化が、東アジア諸国からの製品輸入に対応し、それと競合する部分の切り捨て合理化だった点にある。75年、切り捨てた本社部門あるいは子会社が、主に、ゴム長靴に代表される総ゴム部門、比較的low級品のゴム底布靴工場だったことはそれを物語る。見方によっては、この時期、久留米の大手ゴム履物メーカーは、自己の作りだした東アジア諸国からの輸入圧力を利用する形で、それに見合う生産体制を、外圧をテコに強圧的に作りだしていった点にある。

そのことは、75年以降、久留米の大手ゴム履物メーカーが、一方で、こうしたドラスティックな形での人べらし合理化を実施すると同時に、他方で、インジェクション機械主体に、労賃コストの低い合成樹脂履物、いわゆるイ

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

ンジェクションものの増産を図り、あわせて欧米ブランド製品の製造による高級品製造部門に特化していったなかに集中的に表現されている。折しも70年代後半のジョギング・ブーム、テニス・ブームは、高級カジュアル・シューズ、スポーツ・シューズの需要領域を拡大してきていた。世界長がポニー、月星がニューバランス、日本ゴムがナイキ、興国化学がスポルディングの製造に着手したことは、今述べた動向と密接な関連をもっていた。こうして、70年代後半、久留米の大手ゴム履物メーカーは、大量解雇で身軽になったなかで、東アジア諸国からは低級ないし中級のゴム底布靴、地下足袋に代表されるスタンダード製品を導入すると同時に、自社は、折から拡大した高級カジュアル・シューズ、スポーツ・シューズへの需要領域に食いこむ形で、東アジア諸国との国際分業体制を完成させていったのである。

久留米のゴム履物産業の再編成は、このように、大量の労働者の解雇、人べらし合理化を随伴しつつ、高級品化の方向にその活路をみいだしている。それが今日の姿だといってよいだろう。

四 ゴム履物産業の将来——むすびにかえて——

久留米のゴム履物産業は、70年代中期以降の存亡の危機を乗り越えて、今新たな打開の道を求めてその第一歩をふみだしてきているといえよう。

だが、久留米が、苦境におちいった70年代中期以降、東アジア諸国のなかにも一定の変化が生じてきている。特に、その台風の目は、「四つの近代化」を掲げ、わが国との貿易拡大を図ってきている中国の出現だろう。中国が、地下足袋、ゴム底布靴主体に急速に輸出を拡大し、これまで韓国、台湾が担当していたスタンダード製品の製造輸出を担当しはじめた70年代後半、これと競合する製品を作る韓国、台湾にも一定の変化が生じはじめている。特に、70年代後半、インフレ下で労賃上昇が著しい韓国、台湾では、旧来と同一製品を作っていたのでは、中国と競争できず、いきおい中級品生産の方向への模索を余儀なくされている。この結果であろう、わが国に輸入されるゴム靴

一足あたりの平均価格、台湾 678円、韓国 942円に対し中国 406円という数値に象徴されるように⁽¹⁹⁾、中国にプッシュされる形で、中国が低級品、韓国、台湾が中級品を生産する東アジア的規模での国際分業体制が形成されつつある。わが国の大手ゴム履物メーカーも、この体制にビルト・インする形で、低・中級品を中国、台湾、韓国から輸入し、それに、自社で生産する高級品をあわせて、これらの製品を自己の代理店網に流す体制を整備しつつある。中国からのゴム履物製品の対日輸入は、いまのところ、社会間接資本の不十分、労働者熟練度の不足等で納期が遅れる等で、阻害条件が大きく、特定商品を除いてはさほど活発化してはいないが、一定時期をすぎれば、中国からの輸入の増加、より高級品の対日輸出という状況が生ずる可能性は少なからずある。そうした状況が生みだされれば、久留米を含む東アジアのゴム履物産業は、再度再編成を余儀なくされるであろうことはまちがいあるまい。

注

- (1) ゴム履物産業をあつかった最近の研究としては、『日本ゴム工業史』東洋経済新報社、1962年、太田登茂久『ゴム業界』、教育社、1976年がある。また、兵庫県に限定してはいるが、ゴム工業の歴史をつづつたものに、兵庫県ゴム工業協同組合、兵庫ゴム工業会『兵庫ゴム工業史』、1978年がある。
- (2) この点については、拙稿「『東アジア繊維経済圏』の形成と繊維地場産業」『経済』191号、1980年3月参照。
- (3) 商工春秋社『ゴム年鑑』1961年度版、177頁。
- (4) 前掲『兵庫ゴム工業史』、794頁。
- (5) 韓国、台湾製品の輸入にともなう70年代初頭のわが国ゴム産業界の対応については、前掲『ゴム年鑑』、1971年度版、89頁以下参照。
- (6) この点、詳しくは、拙稿「1960年代後半以降の日本企業の対『韓』進出の実態と特徴」(『経済理論学会年報』15号、青木書店、1978年10月)参照。
- (7) 韓国貿易協会編『戦略輸出産業の育成と輸出振興政策方向設定に関する研究』(1970年、ソウル)参照。
- (8) 前掲「『東アジア繊維経済圏』の形成と繊維地場産業」参照。
- (9) 千頭音次郎「久留米市に於けるゴム工業」(『筑後』第4巻第6号、1936年6月)参照。
- (10) 月星ゴム株式会社『月星ゴム90年史』、1963年、120頁。
- (11) 日本ゴム株式会社『40年のあゆみ』1958年、211頁。

激増するゴム履物輸入と再編されるゴム履物産業（小林）

- (12) 前掲『月星ゴム90年史』, 127頁。
 - (13) 前掲『40年のあゆみ』 210頁。
 - (14) 前掲「久留米市に於けるゴム工業」参照。
 - (15) 「日本経済新聞」1975年1月13日。
 - (16) 「朝日新聞」1975年1月18日。
 - (17) 同上紙, 1976年2月29日, 「毎日新聞」1976年3月1日。
 - (18) 「久留米の従業員数, 製造品出荷額等に占めるゴム製品製造業の割合」(久留米市役所資料)。
 - (19) ゴム報知新聞社『くつ年鑑』1982年度版, 49頁。
- <付記> 本稿作成にあたり, ゴム報知新聞社の塩田英男氏, アジア経済研究所の花房征夫氏, 日本ゴム, 月星ゴム関係者, 久留米商工会議所から多くの御教示を得た。記して感謝いたしたい。